

大学等名	同志社大学
テーマ名	テーマ5：人材交流による産学連携教育
取組名称	プロジェクト主義教育による人材育成 - 「プロデュース・テクノロジー」の創成 -
取組学部等	全学
取組担当者	渡辺 好章（工学部教授）
取組期間	平成16年度～平成17年度
Webサイト	http://rohm.drm.doshisha.ac.jp/gp04/index.html

取組の概要

本取組では、同志社大学で既に試行されている産学連携の枠組みを利用して、総合的な人間力を有する人材の育成を目的とし、その基盤となる「プロデュース・テクノロジー(以下 PT と記す)」の創成を目指した。次世代には、現実に対して総合的な視野から正しく理解し、その対応を組み上げることのできる「プロデュース能力」を有する人材が最も必要とされると考えたが、大学における既存カリキュラムの中でそのような人材を育成することは難しい。一方、同志社ローム記念館では、プロジェクト主義に基づくオンキャンパス型の産学連携教育を既に試行している。ここでは、知識と実践の距離を埋めることを目指し、学生の自主的活動を基本に、柔軟でフレキシブルな産学共同プロジェクトが多数進んでいる。本取組では、プロジェクト主義教育をさらに発展させ、現代社会でますます重要度が高まるプロデュース能力育成に重点を置いたカリキュラムを整備すると同時に、研究成果の社会還元のために、プロデュース能力検定制度(仮)等新たな人材評価指標の創設を目指して取組を進めた。

実施の経緯・過程

平成16年度

PT創成とプロデュース能力検定(仮称)制度創設に向けて、委員会およびプロジェクトチーム設置など実施体制の整備を行った。また、PT創成のスキーム(枠組み)構築のために各種調査・研究を推進した。

主な事業実績は次のとおりである。

1) 学内実施体制の構築

PT創成委員会(委員長:田端信廣副学長)を設置し、全学的な推進体制を構築。

PT創設に向けて産学連携プロジェクトチーム(株式会社ワオ・コーポレーション等と連携)を結成。

プロジェクト推進室(事務局)を設置し、プロジェクト推進サポート体制を構築。

2) プロデュース能力育成及びプロジェクト主義教育に関する調査の実施

国外調査では、プロデューサー養成等の先進地域であるアメリカの教育機関(フィルム・スクール、大学等)を中心に綿密な現地調査を実施した。

国内調査(他大学への視察等)は、プロジェクト型教育やプロジェクト型学習(PBL:プロジェクト・ベースド・ラーニング)を実践している大学等を中心に、現地調査を実施し、PTの概念やスキームの検討を進めた。

3) 各種調査の報告書の作成

特に、国内のシンクタンク(三菱総合研究所)と共同で進めた海外(アメリカ等)のプロデュース能力、プロジェクト型教育の調査結果を中心に報告書を作成し、研究推進のための重要な参考基礎資料とした。

平成17年度

「総合的な人間力を有する人材の育成(大学カリキュラムへの導入)」、「PTの創成」、「PTを活用した新たな人材評価指標の創設」、「ローム記念館プロジェクトの発展」という4つのテーマを設定し、各専門部会を設置して集中的な活動をおこなった。

1) 総合的な人間力を有する人材の育成 ～プロジェクト型教育カリキュラム開発

カリキュラム構想策定の取組では、平成16年度に実施したアメリカを中心とした海外および国内大学への約20件のプロジェクト型教育プログラム調査をもとに、それぞれの特徴を分析し、本学の教育環境における有効な力

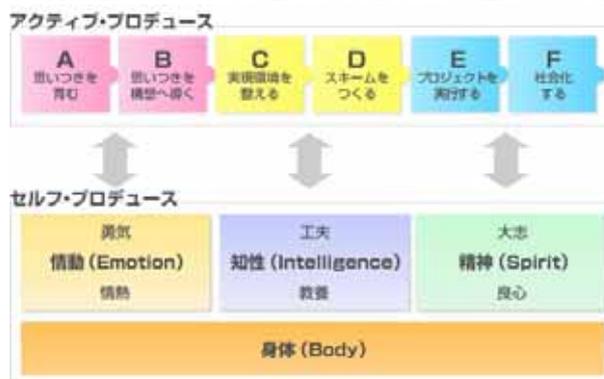
リキュラム開発を進めた。取組成果としては、平成18年度から新しい教養教育科目の一環としてプロジェクト型学習(PBL:プロジェクト・ベースド・ラーニング)を主眼とした正課授業である「プロジェクト科目」を開講した。「プロジェクト型科目」の大学教育カリキュラムへの導入にあたっては、それを補完するために、プロジェクト活動に必要なとなる基礎的な知識を提供する座学科目が必要であるとの研究成果から、学際科目「プロデュース学概論」の開講として結実させた。

2) PTの創成

PTに関するテキスト制作に向けて、専門部会を設置し、週1回ペース(計38回)での集中した研究を重ねた。研究対象として、ビジネス・プロデュース、ソーシャル・プロデュース、サイエンス・プロデュース、エンターテイメント・プロデュースという4分野を設定した。4分野においてプロデュースの実践者をモデル事例として選定し、それぞれの分野におけるプロデューサー約50名へのインタビューを実施。これらに共通して存在する普遍的要素を抽出し、PT体系として成果をまとめることができた。

PTは、プロデュース活動を支える内的創造性の「セルフ・プロデュース」と、実際の行動プロセスである外的創造性である「アクティブ・プロデュース」の大きく2つのフレームから構成されるとし、人材育成手法として右図のように体系化した。

アクティブ・プロデュースは、各フェーズに中項目、小項目を設定(52要素)し、緻密な体系化を完成させた。



3) プロデュース能力検定(仮称)の策定

検定創設の専門部会を設置し、国内のさまざまな検定制度、セミナー等の調査を実施し、研究を行った。多くの調査結果の中から、プロデュース能力検定(仮称)との類似もしくは参考となる検定、セミナー等の制度を約10件選定し、その運営手法や評価指標などについて比較検証、分析等の研究を行った。また、検定制度に関する多くの実績を持つ(財)日本漢字能力検定協会の支援と協力を得て、検定制度創設に向けて取り組み、実施モデルを策定した。

4) ローム記念館プロジェクトの発展

すでに実施している産学連携教育プログラムである、ローム記念館プロジェクトの参加学生および企業担当者へのアンケート調査、ヒアリング調査を実施し、その結果の分析・研究を行った。その成果は、プロジェクト主義教育をさらに発展、充実させるために還元した。また、プロジェクト型教育カリキュラム開発のための他大学等の実践事例調査と分析、研究の取組からも、多くの有益なデータを得ることができた。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

1) プロジェクト型教育カリキュラム開発

実践型、参加型の学習機会を重視したプロジェクト型学習(PBL:プロジェクト・ベースド・ラーニング)を基本とする正課授業科目「プロジェクト科目」を設置した。この開講によって地域社会や企業がもつ「教育力」を大学カリキュラムの中に導入することで、学生に活きた知恵や技術を学ばせることができた。また、現場に学ぶ視点を育み、実践的な問題発見、解決能力を身に付けられるなど、学生の総合的人間力=プロデュース能力を養成する基本スキーム(枠組み)を確立することができた。

プロジェクト科目 <http://www.doshisha.ac.jp/students/curriculum/pbl/gaiyo.php>

また、平成18年度から「プロジェクト科目」受講に必要なとなる基本的な知識を提供するために、学際科目「プロデュース学概論」を開講した。講師には、4分野からの特別講師を迎え、実践的な講義を展開することで、学生に社会における第一線の臨場感を体験させている。

2) PTの創成

PTテキスト作成のために、「プロデュース」行為に関する研究を行い、PT概念の定義付けと体系化を行った。また、この取組の成果は、ケーススタディ事例を参考とし、プロジェクト型教育を効果的に行うためのテキスト、ワークブックなどの教材の素材となった。

3) プロデュース能力検定(仮称)の策定

PT 創成過程で得た多くのデータを、学習者(受験者)の能力養成に向けてのケーススタディとして活用することで、より教育効果の高い人材養成制度への発展がみこめた。プロデュース能力検定(仮称)では、受験者の評価を行うだけでなく、検定受験のプロセスにおいて、学びの場、能力を伸ばす場も提供していくセミナー受講併用型のものとして想定、本学学生に対する試行を通じて、学生への教育効果をより向上させることができた。また、前掲したとおり、検定創設にあたっては、(財)日本漢字能力検定協会との連携により、具体的な検定制度の実現に向けての基盤を構築することができた。

4) ローム記念館プロジェクトの発展

プロジェクトへの参加学生および連携企業担当者に対するアンケート、ヒアリング調査、他大学等の実践事例調査を分析し、これらの結果をプロジェクト運営体制および具体的プログラムへ反映させることによってより一層の活性化を図った。

5) 取組の定着施策

本取組の定着施策として、NPO法人「プロデュース・テクノロジー開発センター」を設立した。NPO法人事業所は、同志社大学京田辺校地ローム記念館内に設置し、本学の教育・研究との緊密な連携による運営を行っている。また、NPO法人事業として、プロデュース・テクノロジー研究の継続、テキスト作成、啓蒙書等の出版、企業セミナー実施および新たな人材育成・評価指標と検定創設の取組を進めている。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

1) 同志社大学の教育改革への影響

正課授業としての「プロジェクト科目」を全学部が参加する形で開講し、参加型の教育手法を導入することで本学の教員の意識改革及び教育手法の多様化を実現することができた。正課外でプロジェクト主義教育を実践するローム記念館プロジェクトとあわせて、いろいろな視点から学生に対する自主自立を中核とした実践的教育が可能となる体制が整備できた。

2) 他大学および地域社会への波及効果

2005年3月 プロデュース・テクノロジー創成シンポジウム (読売新聞社との共催)

基調講演に堺屋太一氏を招聘(へい)し、原島博氏(東京大学大学院情報学環教授)、古川享(マイクロソフト株式会社 執行役最高技術責任者)、木村政雄(フリープロデューサー)、山田和人(同志社大学文学部教授)、コーディネーター渡辺好章(同志社大学工学部教授)によるパネルディスカッションを行った。学内外より約500名の参加があり、本取組に対して多くの賛同が得られた。また、シンポジウムの内容は、読売新聞社の記事として詳細に掲載され、取組内容を大きく報道できた。

2006年1月 現代GPフォーラム 「プロジェクト主義教育の新たな展開 - 社会の教育力を大学へ - 」

取組代表者の渡辺好章より本取組報告を行うとともに、服部陽一(金沢工業大学副学長)、中村尚五(東京電機大学情報環境学部長)、七丈直弘(東京大学大学院情報学環特任助教授)、小野裕一(マイクロソフト株式会社公共インダストリー統括本部文教営業本部初等中等教育機関担当部長)、コーディネーター:山田和人(同志社大学文学部教授)によるパネルディスカッションを行った。

プロジェクト型教育を実践する他大学等との連携が実現するなど波及効果があった。フォーラムでは、活発な議論によりプロジェクト型教育の重要性の認識を深めるとともに、本学における教育プログラムに関する今後の課題の明確化と次年度からの「プロジェクト科目」の開講報告など、本取組成果の効果的な報告ができた。

報告書および成果の公表

現代GP取組報告書の作成を行い、本取組成果を国内大学および関連企業・団体等へ広く送付した。さらに、本取組が経済産業省の社会人基礎力に関する調査対象としても選定されるなど、各分野からの注目を集めた。なお、取組成果報告の広報活動の一環として、現代GPホームページを事業年度終了後も開設している。

学生等の評価

1) プロジェクト科目及びプロデュース学概論に対する学生の評価

平成18年度から開講したプロジェクト科目並びにプロデュース学概論に参加した学生の授業評価ならびに満足度は高く、提出レポート等の分析からは、講師、内容、方法等の全般に渡り、満足度が高く、教育効果も大きいという評価結果が出ている。

2) ローム記念館プロジェクトの参加学生に対するアンケート・ヒアリング調査

本取組の基盤となった「同志社ローム記念館プロジェクト」に参加した学生や連携企業に対してヒアリング及びアンケート調査を実施した。その結果、プロジェクトを進めるにあたっての課題、問題点、学生や企業のニーズを明確に把握することができた。これらの分析、検証の結果は、直ちにローム記念館プロジェクト実施体制へフィードバックされ、プログラム改善、学生の募集・選考、評価方法の運営手法等に還元され、活動の活性化がはかられている。

学外からの評価

1) プロジェクト科目

プロジェクト科目開講にあたっては、大学で記者発表を行い、大きく報道された。学内及び地域社会から187件もの参加申込が寄せられるほどの反響があり、選考委員会で選出された25件のプロジェクトが開講された。

2) アンケート、意識調査等

シンポジウム・フォーラム等取組に関わるアンケート結果は、本取組報告書(現代GPホームページ参照)に掲載のとおりであり、本学が取り組んだ人材育成手法の研究、開発に対する社会からの期待の高さが伺えた。

取組支援期間終了後の展開

1) プロジェクト型教育の拡充と普及施策について

本取組成果である「プロジェクト科目」や「ローム記念館プロジェクト」をより一層発展させ、そこで得られたデータや知見をもとに、プロジェクト型学習(PBL:プロジェクト・ベースド・ラーニング)のテキスト作成、教育プログラム開発などを計画している。また、本学開設の「プロデュース学概論」に準じた講義が他大学(桃山学院大学)においても設置され、GP取組者がその講師を担当している。

2) 特定非営利活動(NPO)法人 プロデュース・テクノロジー開発センター設立

本取組の事業定着化施策として、NPO法人を設立し研究の継続、取組成果の普及、検定創設事業等を積極的に推進、法人会員10数社、個人会員30数名を数える。法人内には、プロデュースに関する研究と発表を行う「プロデュース能力研究会」を設置し、月例で各分野から招へいする講師による発表とディスカッションを行い、研究を深化させている。この研究会の発足は新聞でも取り上げられた。また、人材育成に関心を持つ企業からの問い合わせも多く、これらへの対応として、大手部品メーカー、計量器メーカー等の製造業においてPTをベースとする企業対象のセミナー事業の展開を既に開始した。さらに能力育成セミナーとの関連が深い企業・団体との連携による検定制度創設を進めるなど、取組成果の社会への還元を積極的にはかっている。

特定非営利活動法人 プロデュース・テクノロジー開発センター <http://produce-tech.or.jp/>

本件に関する問合せ先 同志社大学京田辺校地総務課 TEL0774-65-7010